

【第1号議案】平成29年度事業報告及び決算について

平成29年度事業報告書
(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

1. 登録会員数 (平成29年10月31日現在)

個人会員	272名
学生会員	10名
法人会員A	55社
法人会員B	3社
公益会員	4社

※「定款 第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(4) 2年以上会費を滞納したとき。」

に従い平成26年度から29年度の会費滞納者16名が資格喪失となった。

2. 一般社団法人環境放射能除染学会 理事会及び総会
理事会及び総会を以下の通り開催した。

1) 第7回理事会

日時；平成28年12月5日(月) 16:00-17:30

場所；ハロー貸会議室新橋ルームG

審議事項

第1号議案 平成28年度事業報告及び会計報告について

事務局より議案書のとおり報告が行われ、賛成多数で承認された。

第2号議案 平成29年度事業計画及び収支予算について

事務局より議案書のとおり報告が行われ、賛成多数で承認された。

第3号議案 平成29年度定時社員総会の開催について

議案書のとおり、平成29年度定時社員総会を次のとおり開催することが賛成多数で承認された。

- ・日時 平成29年1月27日(金) 11時40分より12時20分
- ・場所 東京国際フォーラム ガラス棟6階 G610会議室(有楽町駅すぐ)

—議題—

【審議事項】

第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告について

【報告事項】

第1号報告 平成29年度事業計画及び収支予算について

第2号報告 業務執行理事の職務執行状況について

第3号報告 学会の名称変更について

第4号報告 第6回研究発表会について

第5号報告 事務局体制について

報告事項

第1号報告 業務執行理事の職務執行状況について

第2号報告 学会の名称変更の検討について

当面、現学会名を維持する。なお、学会名称使用にあたって、下記のような学会の説明を加え、その文言は理事長に一任する旨、了承された。

「環境放射能除染学会 ―除染・中間貯蔵・環境修復・廃炉に向けて―」

第3号報告 第6回研究発表会について

平成29年に開催する第6回研究発表会について報告。

- ・日時 平成29年7月19日(水)～7月20日(木)
- ・場所 福島市 とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)

また、21日には、県内の適切な地域を訪れ、現地視察研修を行うことを検討中

第4号報告 事務局体制について

事務局の効率的な事務を促進するため、茨城県つくば市にある本部の業務を段階的に東京事務所にシフトする方向で具体的な調整に入る旨報告。なお、主たる事務所の変更(定款変更が必要)は時期の調整が必要。

第5号報告 第7回研究発表会準備等について

第7回研究発表会の開催場所・実行委員長決定にあたっての進捗状況の報告。

以上の報告事項について説明があった。

2) 第8回理事会

日時；平成29年7月19日(水) 12:10-13:00

場所；とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター) 1階 会議室

審議事項

第1号議案 学会表彰について

環境放射能除染に貢献が大きいと認められる個人または団体に賞を出すこと、また、賞の種類として①学会賞・②技術賞・③奨励賞・④功労賞・⑤優良研究発表賞(研究発表会での発表でその年の優良な研究発表)があることを承認した。

関係学会の連合賞として他学会との連合表彰に参加することを承認した。

表彰の運用にあたっては理事有志の参加のもと、表彰委員会を構成し、早ければ2018年1月の総会で、第1回表彰を行うこととした。

報告事項

第1号報告 職務執行状況報告について

業務執行理事の職務執行状況(平成28年11月～平成29年7月)が報告され、異議なく了承された。

第2号報告 第7回研究発表会について

第7回研究発表会(平成30年)の開催場所として、東京都のタワーホール船堀に2018年7月3日(火)・4日(水)の仮予約を入れた状態にある旨報告され、承認された。

第3号報告 その他について(フリーディスカッション)

JESCOとの共同研究はじめ、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会の紹介あり、外部の諸団体との連携の重要性についての意見が出た。

3) 第3回定時社員総会

日時；平成29年1月27日（金）11：40-12：20

場所；東京国際フォーラム ガラス棟6階 G610会議室

審議事項

第1号議案 平成28年度事業報告及び会計報告について

監事より、業務報告書及び法人の収支状況および財政状況の監査の報告があった。

事務局より以上の報告が行われ、賛成多数で承認された。

報告事項

第1号報告 平成29年度事業計画及び収支予算について

第2号報告 業務執行理事の職務執行状況について

第3号報告 学会の名称変更について

第4号報告 第6回研究発表会について

第5号報告 事務局体制について

事務局より、以上のとおり第7回理事会にて承認されたことが報告された。

3. 講演会活動

第12回講演会

平成29年1月27日（金）に東京国際フォーラムガラス棟G610会議室にて「福島
の環境回復と廃炉に向けた技術展開」をテーマに第12回講演会を開催した。
（参加者は97名・スタッフ含む）

演題は5題で、発表後論点整理を含めた総合討論を行った。プログラムは次の通り。

テーマ

福島の環境回復と廃炉に向けた技術展開

—福島オフサイトにおける環境回復に向けた技術展開と
オンサイト技術との連携可能性—

1. 福島の環境回復に向けた環境省の取組と今後の課題

環境省 水・大気環境局 中間貯蔵施設担当参事官室補佐 山田 浩司

2. 廃炉に向けた技術展開と今後の課題

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員 植田 拓郎

3. JAEAにおける福島の環境回復に向けた研究開発 —オンサイトへの応用展開も含めて—

日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター センター長 宮原 要

4. 減容化・再生利用技術に関する研究開発状況と今後の課題

国立環境研究所福島支部 主任研究員 山田 一夫

5. 再生利用からみたオフサイトとオンサイトの問題

北海道大学大学院工学研究院 環境地質学研究室 教授 佐藤 努

総合討論 —講演1～5の論点整理を含めて—

司会：国立環境研究所 大迫 政浩

4. 研究発表会

第6回研究発表会は、福島県福島市の「とうほう・みんなの文化センター（福島県文化センター）」において、平成29年7月19日（水）～21日（金）（最終日はエクスカージョン）の日程で行われ、研究発表会、環境省との共催による国際シンポジウム等を開催した。今回の研究発表会の課題数は口頭の研究発表56題（うち、企画セッション4題）、ポスターによる発表46題であった。また、2日目午後開催の国際シンポジウムでは、日本の2名の講演者と2名の海外招聘者による講演があった。テーマ別の発表概要をセッション別にまとめると次の通り。

<口頭発表>

- ①減容技術
- ②環境再生
- ③陸・海域の汚染
- ④食の安全・野生生物
- ⑤廃棄物対策
- ⑥除染技術
- ⑦保管貯蔵
- ⑧計測技術
- ⑨リスク管理等

<企画セッション>

*テーマ；「福島事故と関連した最近の話題」

講演の4テーマは次のとおり

1. 電子顕微鏡がとらえた原発事故で放出された放射性粒子
気象研究所 足立光司
2. セシウムの生物蓄積
放射線医学総合研究所 田上恵子
3. 災害と子どもの健康問題：福島の発展的復興のために
日本医療研究開発機構 越智小枝
4. 浄化土壌の再利用とは
国立環境研究所 大迫政浩

<ポスター発表>

- ①廃棄物対策
- ②除染技術・除染事例
- ③減容技術
- ④計測技術
- ⑤陸域・海域の汚染
- ⑥環境再生・復旧・復興、食の安全、リスクマネジメント、野生生物

<環境放射能対策にむけての国際シンポジウム>

7月20日（木）午後には環境省との共催で国際シンポジウムを開催し、200名を超える聴講者があった。発表テーマおよび演者は次のとおり。

- ①「日本における除染・中間貯蔵の現状について」 環境省 上迫 大介氏
- ②「チェルノブイリ原子力発電所における事故後31年間の放射能汚染レベルの推移」
福島大学環境放射能研究所 特任教授 Mark ZHELEZNYAK 博士（ウクライナ）
- ③「セシウムを含む廃棄物の再利用／リサイクル並びに長期保存にむけた挑戦」
オランダ放射性廃棄物中央機構（COVRA）Hans Codée 博士（オランダ）
- ④「中間貯蔵にむけての歩みと今後の展望」
中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）代表取締役社長 谷津 龍太郎氏

<エクスカーション>

7月21日（金）には会員限定コースを含め、福島駅発着の3つのエクスカーションコースを設定し、各施設の視察研修を行った。

コースおよび視察内容は次のとおり

- コース1：三春・檜葉コース（福島県環境創造センター・JAEA 檜葉遠隔技術開発センター）
コース2：南相馬・大熊町コース（南相馬原子力災害対策センター・環境創造センター環境放射線センター・大熊町・双葉町中間貯蔵現場）
コース3：大熊・富岡コース（東京電力福島第一原子力発電所・富岡仮設焼却場）

<企業展等>

企業展示、環境関連やボランティア団体など36社/団体が参加し、企業のPRや活動の報告と共に、発表会参加者との意見交換、情報交流が出来た。

<物産展>

福島市観光コンベンション協会のご協力により、直前の依頼にもかかわらず2件の出店があった。

<共催団体>

環境省（国際シンポジウム）、一般社団法人廃棄物資源循環学会、公益社団法人日本化学会、公益社団法人日本工学アカデミー、公益社団法人日本分析化学会、日本放射線安全管理学会、公益社団法人日本保安用品協会、公益社団法人日本水環境学会、一般社団法人日本粘土学会 以上9団体

<後援団体>

福島県、福島市、国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、エコケミストリー研究会、日本放射化学会、公益社団法人土木学会、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、公益社団法人日本気象学会、一般社団法人日本環境アセスメント協会、一般社団法人日本環境化学会、一般財団法人日本環境衛生センター、一般社団法人土壌環境センター、NPO 法人環境測定品質管理センター、一般社団法人日本原子力学会、公益社団人大気環境学会、一般社団法人日本環境測定分析協会、公益社団法人高分子学会、一般社団法人海洋調査協会、公益社団法人環境科学会、一般社団法人日

本機械学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人地盤工学会、日本商工会議所、東京商工会議所、福島商工会議所、一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会 以上28団体

5. ジャーナルの発行

本年度は、vol4 No4 から vol5 No3 までの4巻が発行された。

6. 対外協力

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が作成・運用を行う、福島第一原子力発電所事故に関する情報検索システム「福島原子力事故関連情報アーカイブ（FNA A）」への、第6回研究発表会要旨集の情報を提供し、公開予定。

平成29年度 収支計算書

平成28年11月1日から平成29年10月31日

一般社団法人 環境放射能除染学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異(決算-予算)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
個人会員会費収入	2,130,000	1,944,000	△ 186,000	
シニア会員会費収入	121,500	99,000	△ 22,500	
学生会員会費収入	31,500	4,500	△ 27,000	
法人A会員会費収入	9,450,000	8,550,000	△ 900,000	
法人B会員会費収入	400,000	300,000	△ 100,000	
公益会員会費収入	200,000	200,000	0	
② 事業収入				
研究発表会収入	7,200,000	5,496,500	△ 1,703,500	
講演会費収入	400,000	443,000	43,000	懇親会参加費含む
学会誌収入	60,000	481,600	421,600	
既刊テキスト販売		26,880	26,880	
④ 雑収入				
受取利息収入	2,000	204	△ 1,796	
その他雑収入		817,009	817,009	助成金等
その他事業収入			0	
事業活動収入計	19,995,000	18,362,693	△ 1,632,307	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
研究発表会支出	6,250,000	5,915,270	△ 334,730	
講演会費支出	600,000	734,086	134,086	
事業費(その他)			0	
学会誌等刊行費支出	3,380,000	2,843,915	△ 536,085	
部会活動費支出	600,000	0	△ 600,000	
② 管理費支出				
人件費支出	3,200,000	3,240,000	40,000	
法定福利費	540,000	577,297	37,297	
福利厚生費支出	18,000	16,200	△ 1,800	
ホームページ運営費支出	19,000	0	△ 19,000	
会議費支出	200,000	116,736	△ 83,264	
旅費交通費支出	515,000	470,900	△ 44,100	
通信運搬費支出	430,000	266,713	△ 163,287	運搬費含
消耗品費	600,000	561,577	△ 38,423	コピー機レンタル料含
事務所費支出	2,580,000	2,152,814	△ 427,186	水道光熱費・家賃含
支払手数料支出	53,000	46,656	△ 6,344	
業務委託費支出	840,000	840,000	0	事務支援
雑支出	110,000	19,776	△ 90,224	
事務所移転費	0		0	
租税公課	60,000	0	△ 60,000	
事業活動支出計	19,995,000	17,801,940	△ 2,193,060	
事業活動収支差額	0	560,753	560,753	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
V 収支差額				
当期収支差額	0	560,753	560,753	
前期繰越収支差額	21,187,835	21,187,835	0	
次期繰越収支差額 *	21,187,835	21,748,588	560,753	

*安定化資金5,000,000円及び10周年記念事業積立金5,000,000円を含む

貸借対照表

平成29年10月31日現在

一般社団法人 環境放射能除染学会

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産の部)		(流動負債)	
現金	160,579	未払金	0
普通預金	19,581,253	未払費用	118,667
郵便貯金	1,049,647	前受金	0
前払費用	376,124	預り金	22,600
未収入金	12,000		
流動資産合計	21,179,603	流動負債合計	141,267
(固定資産)		(正味財産の部)	
敷金	705,252	一般正味財産	21,748,588
差入保証金	5,000		
固定資産合計	710,252	正味財産合計	21,748,588
資産合計	21,889,855	負債及び正味財産合計	21,889,855

財産目録

平成29年10月31日現在

一般社団法人 環境放射能除染学会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
現金		つくば事務所保管	運転資金として	41,545
		東京事務所保管	運転資金として	119,034
普通預金		普通預金	運転資金として	18,994,059
		三井住友銀行つくば支店		
		普通預金	運転資金として	587,194
		三井住友銀行自由が丘支店		
郵便貯金		普通貯金	運転資金として	1,049,647
		ゆうちょ銀行		
前払費用			講演会・研究発表会準備	376,124
未収入金			学会誌	12,000
流動資産合計				21,179,603
(固定資産)				
その他固定資産	敷金		東京事務所	705,252
	差入保証金		つくば駐車場	5,000
固定資産合計				710,252
資産合計				21,889,855
(流動負債)				
未払金				0
未払費用		学会誌支出	人件・交通費等	92,600
		管理費支出	運搬・消耗品費等	26,067
前受金				0
預り金			源泉所得税	22,600
流動負債合計				141,267
負債合計				141,267
正味財産				21,748,588

平成29年度監事監査報告書

平成29年11月27日
一般社団法人 環境放射能除染学会

監事 中川友夫



監事 柴田康行



1. 帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要事項と思われる監査手法を用いて
計算書類の正確性を検討した結果、貸借対照表、財産目録、収支計算書は
会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示
しているものと認める。
2. 事業報告については、事業報告書の内容は真実であると認める。

一般社団法人環境放射能除染学会 新役員名簿(案)

顧問

1	鈴木 基之	東京大学 名誉教授
2	田畑 日出男	いであ株式会社

理事

	氏 名	所 属
1	森田 昌敏	特定非営利活動法人環境測定品質管理センター
2	米田 稔	京都大学
3	塚田 高明	鹿島環境エンジニアリング株式会社
4	大迫 政浩	国立環境研究所
5	峠 和男	株式会社サン・ビック
6	石田 耕三	公益社団法人日本環境技術協会
7	伊藤 光明	いであ株式会社
8	植弘 崇嗣	一般社団法人環境放射能除染学会
9	太田 進	公益社団法人におい・かおり環境協会
10	押野 嘉雄	鹿島建設株式会社
11	釜谷 美則	工学院大学
12	河津 賢澄	福島大学
13	金原 暁治	日本メディカル・ウェスト・マネジメント株式会社
14	酒井 一夫	東京医療保健大学
15	三倉 通孝	株式会社東芝
16	佐藤 理夫	福島大学
17	芝本 真尚	前田建設工業株式会社
18	須藤 欣一	一般社団法人日本環境測定分析協会
19	多田 光宏	JFEエンジニアリング株式会社
20	田中 敦	国立環境研究所
21	中川 順一	オーヤラックスクリーンサービス株式会社
22	納多 勝	株式会社大林組
23	堀口 敏宏	国立環境研究所
24	眞柄 泰基	全国簡易水道協議会
25	宮田 秀明	摂南大学
26	安田 俊彦	日立造船株式会社
27	山口 耕二	三友プラントサービス株式会社
28	山里 洋介	興研株式会社

監事

1	柴田 康行	独立行政法人国立環境研究所
2	中川 友夫	特定非営利活動法人環境測定品質管理センター

【第3号議案】定款の変更（学会の名称変更）について

資料3

定款の変更について

学会の新名称への変更にともない、定款を次のように改める。

新名称：「環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会」

（通称：環境放射能除染学会）

新	旧
<p>第1条 当法人は、一般社団法人環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会 と称する。通称を環境放射能除染学会とする。</p>	<p>第1条 当法人は、一般社団法人環境放射能除染学会 と称する。</p>
<p>第2条 略</p>	<p>第2条 略</p>
<p>第3条 当法人は、福島において発生した環境放射能汚染に対応して、その除染・中間貯蔵および環境再生についての科学・技術の進歩発展及び環境の改善に寄与することを目的とする。</p>	<p>第3条 当法人は、福島において発生した環境放射能汚染に対応して、その除染についての科学・技術の進歩発展及び環境の改善に寄与することを目的とする。</p>
<p>第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 環境放射能の除染・影響・中間貯蔵および環境再生に関連する調査・研究</p> <p>中略</p> <p>(4) 環境放射能の除染・影響・中間貯蔵および環境再生に関連する情報の収集及び普及</p> <p>以下略</p>	<p>第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 環境放射能の除染・影響に関連する調査・研究</p> <p>中略</p> <p>(4) 環境放射能の除染・影響に関連する情報の収集及び普及</p> <p>以下略</p>

平成 30 年度事業計画書
(平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日)

1. 登録会員数について

学会の発展と安定的な運営に資するため、会員の増加を目指す。

平成 29 年 10 月 31 日現在の会員数は次のとおり

個人会員： 282 名 (学生会員 10 名含む)

法人会員 A： 55 社

法人会員 B： 3 社

公益会員： 4 社

この数を上まわる会員数目標を達成するため、会員の要請に応える事業展開をするとともに、広く関係機関に広報活動を行う。

2. 定時社員総会

平成 30 年度定時社員総会を平成 30 年 1 月 26 日 (金) 11:40～12:20 に、東京国際フォーラムガラス棟 6 階 会議室 G610 にて開催する。

平成 29 年度事業報告及び決算、理事・監事の選任について等審議予定。

3. 講演会

年 2 回程度の講演会開催を目標とする。なお、今後の講演会の一部は、分科会活動や共同研究事業と連携しつつ行う。

・第 13 回講演会

第 4 回定時社員総会に併設して実施

日 時：平成 30 年 1 月 26 日 (金)

場 所：東京国際フォーラム ガラス棟 6 階 会議室 G610

テーマ：「除去土壌等の減容化・再生利用と県外最終処分に向けた課題」

(5 題の講演および総合討論)

4. 研究発表会 (国際シンポジウム併設)

第 7 回研究発表会を東京都江戸川区船堀において開催予定。

日 時：平成 30 年 7 月 3 日 (火) ～4 日 (水)

場 所：タワーホール船堀

5. ジャーナルの発行

学会誌の発行については年 4 回を予定。

6. 分科会活動

分科会を設置し、分野別に各種知見・技術をとりまとめることは学会発足以来の課題となっている。今後、関係機関と連携をしつつ、講演会活動、現地視察研修等を通じて段階的に活動を具体化する

7. 関係機関との協力

中間貯蔵・環境安全事業株式会社との「連携・協力に関する協定」に基づき、連携・協力の実質化を開始する。現在共同研究について検討中。

8. 対外協力

「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」への参加。

また、引き続き、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が作成・運用を行う、福島第一原子力発電所事故に関する情報検索システム「福島原子力事故関連情報アーカイブ（FNA A）」への、次回の研究発表会要旨集の情報を提供、公開予定。

平成30年度 収支予算書

平成29年11月1日から平成30年10月31日

一般社団法人 環境放射能除染学会

単位:円

科 目	30年度予算	29年度予算	参考:前年度実績(暫定)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入			
個人会員会費収入	2,007,000	2,130,000	1,944,000
シニア会員会費収入	126,000	121,500	99,000
学生会員会費収入	45,000	31,500	4,500
法人A会員会費収入	9,000,000	9,450,000	8,550,000
法人B会員会費収入	300,000	400,000	300,000
公益会員会費収入	200,000	200,000	200,000
② 事業収入			
研究発表会収入	5,500,000	7,200,000	5,496,500
講演会参加費収入	400,000	400,000	443,000
学会誌収入	500,000	60,000	481,600
既刊テキスト販売			26,880
③ 雑収入			
受取利息収入		2,000	204
その他雑収入			817,009
その他事業収入			0
事業活動収入計	18,078,000	19,995,000	18,362,693
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
研究発表会支出	5,500,000	6,250,000	5,915,270
講演会費支出	700,000	600,000	734,086
学会誌等刊行費支出	3,000,000	3,380,000	2,843,915
部会活動費支出	80,000	600,000	0
② 管理費支出			
人件費支出	3,240,000	3,200,000	3,240,000
法定福利費	600,000	540,000	577,297
福利厚生費支出	20,000	18,000	16,200
ホームページ管理・維持費支出	418,000	19,000	0
会議費支出	120,000	200,000	116,736
旅費交通費支出	500,000	515,000	470,900
通信・運搬費	270,000	430,000	266,713
消耗品費	560,000	600,000	561,577
事務所費支出	2,160,000	2,580,000	2,152,814
支払手数料支出	50,000	53,000	46,656
業務委託費支出	840,000	840,000	840,000
雑支出	20,000	110,000	19,776
事務所移転費		0	0
租税公課		60,000	0
事業活動支出計	18,078,000	19,995,000	17,801,940
事業活動収支差額	0	0	560,753
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
V 正味財産期初残高			
当期収支差額	0	0	560,753
前期繰越収支差額	21,748,588	21,187,835	21,187,835
次期繰越収支差額 *	21,748,588	21,187,835	21,748,588

* 安定化基金5,000,000円及び10周年記念事業積立金5,000,000円を含む

学会表彰について

表彰制度の開始にともない、表彰規定を設けることとする。概要は以下のとおりとする。

1. 賞の種類

- ① 学会賞 1名
- ② 学術賞 1～数名 学術研究において顕著な貢献があるもの。
- ③ 技術賞 1～数名 対策技術等に関して顕著な貢献があるもの。
- ④ 奨励賞 数名 論文・著作等、学術的な研究成果が特に優れた若手研究者
- ⑤ 功労賞 1～数名 科学技術の進歩、環境改善および本学会の発展への貢献
- ⑥ 優秀研究発表賞 数名 研究発表会において特に優れた研究発表を行った者
- ⑦ その他 放射線サイエンス賞(仮称)として放射線関係の5学会(日本放射化学会・日本放射線化学会・日本中性子科学会・日本保健物理学会・環境放射能除染学会)の連合賞

2. 表彰委員会について

10名以下の委員により構成し、表彰者の選定方法の決定、選定者の決定を行う。メールなどの電子媒体を介しての意見交換により進めることができる。

3. 今後のスケジュール

理事会において表彰規定を審議後、速やかに表彰委員会を開催し具体的な選考にはいる。各賞候補者推薦を概ね3月末日までの期間で公募予定とする。

第 7 回研究発表会について

平成 30 年に開催する第 7 回研究発表会は、次のとおり開催する。

- ・日時 平成 30 年 7 月 3 日(火) ～7 月 4 日(水)
- ・場所 東京都江戸川区 タワーホール船堀

また、国際シンポジウムは上記期間内の開催を含め、別途内容等を検討することとした。